

令和4年度 当初予算案の概要



令和4年2月
船橋市

I はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化し、市民生活や地域経済などにも大きな影響を与えています。

そのような中で、本市においては、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組みながら、令和4年度からスタートする第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人もまちも輝く笑顔あふれる船橋」の実現に向けてまちづくりを推進するとともに、社会保障経費や公債費の増加、公共施設の老朽化といった課題に対応し、持続可能な行財政運営を行う必要があります。

そのため、令和4年度予算案では、財源調整基金からの繰入れを抑制するとともに、公共施設保全のための基金を設置し、将来の大規模改修などに備えることとしました。また、環境問題やデジタル化への対応、子供たちの未来につながる施策など、本市の10年先を見据えた中で、船橋市のために今から取り組むべき新たな事業へも予算を配分しました。

Ⅱ 予算案の全体像

【令和4年度当初予算案】

令和4年度の一般会計の予算規模は、2,304億4,000万円となり、前年度と比べて182億7,000万円、率にして8.6%の増となりました。

長期化する新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、第3次総合計画に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた各種施策に予算を計上しました。

また、公共施設の保全に積極的に取り組むとともに、将来の大規模改修や建て替え等に備え、新たに設置する公共施設保全等基金へ、令和3年度補正予算とあわせて約71億8,000万円を積み立てます。

予算規模

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%	
特別会計	国民健康保険	50,826,000	48,645,000	2,181,000	4.5%
	公共用地先行取得	9,000	192,000	△183,000	△95.3%
	船橋駅南口市街地再開発	659,000	816,000	△157,000	△19.2%
	介護保険	46,651,000	45,131,000	1,520,000	3.4%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	91,000	90,000	1,000	1.1%
	後期高齢者医療	8,752,000	8,407,000	345,000	4.1%
	計	106,988,000	103,281,000	3,707,000	3.6%
企業会計	地方卸売市場	1,130,000	1,030,000	100,000	9.7%
	病院	20,961,000	19,715,000	1,246,000	6.3%
	下水道	35,875,550	37,730,222	△1,854,672	△4.9%
	計	57,966,550	58,475,222	△508,672	△0.9%
特別会計・企業会計	164,954,550	161,756,222	3,198,328	2.0%	
合計	395,394,550	373,926,222	21,468,328	5.7%	

特別会計の予算規模は、1,069億8,800万円で、前年度と比べて37億700万円、率にして3.6%の増となりました。

企業会計の予算規模は、5億867万円減の579億6,655万円となり、全ての会計の予算規模は、3,953億9,455万円で前年度と比べて214億6,832万円、率にして5.7%の増となりました。

【一般会計 歳入】

個人所得や納税義務者数の増加、堅調に推移する企業収益により、個人・法人市民税において増収を見込むなど、市税収入全体では、前年度と比べて46億540万円、率にして4.7%増で計上しました。

また、経済の成長により消費の回復が見込まれるため、地方消費税交付金で12億8,470万円増の144億3,240万円を見込む一方で、新型コロナウイルス感染症対策の補助金を計上したこと等により、国庫支出金では438億2,710万円、県支出金で231億9,620万円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	102,515,300	97,909,900	4,605,400	4.7%
地方譲与税	942,100	908,000	34,100	3.8%
利子割交付金	57,100	65,700	△8,600	△13.1%
配当割交付金	765,900	513,600	252,300	49.1%
株式等譲渡所得割交付金	631,700	365,200	266,500	73.0%
地方消費税交付金	14,432,400	13,147,700	1,284,700	9.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,300	100	3.0%
法人事業税交付金	1,016,600	783,400	233,200	29.8%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	180,600	120,000	60,600	50.5%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	685,300	1,605,700	△920,400	△57.3%
地方交付税	5,660,800	4,171,100	1,489,700	35.7%
交通安全対策特別交付金	66,700	57,700	9,000	15.6%
分担金及び負担金	1,401,100	1,418,700	△17,600	△1.2%
使用料及び手数料	4,647,100	4,826,300	△179,200	△3.7%
国庫支出金	43,827,100	39,437,500	4,389,600	11.1%
県支出金	23,196,200	18,925,000	4,271,200	22.6%
財産収入	4,514,800	379,900	4,134,900	1088.4%
寄附金	1,536,700	1,350,400	186,300	13.8%
繰入金	2,851,300	3,682,100	△830,800	△22.6%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,348,200	9,260,500	87,700	0.9%
市債	11,659,500	12,738,200	△1,078,700	△8.5%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,393億1,016万円となり、前年度と比較して28億3,700万円、率にして2.1%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	102,515,300	97,909,900	4,605,400	4.7%
うち個人市民税	45,579,400	43,513,660	2,065,740	4.7%
うち法人市民税	4,704,700	3,815,460	889,240	23.3%
うち固定資産税	37,958,300	36,535,690	1,422,610	3.9%
うち都市計画税	7,978,400	7,702,090	276,310	3.6%
地方消費税交付金	14,432,400	13,147,700	1,284,700	9.8%
普通交付税	5,300,000	3,700,000	1,600,000	43.2%
臨時財政対策債	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
財源調整基金繰入金	2,500,000	3,500,000	△1,000,000	△28.6%
一般財源	139,310,161	136,473,154	2,837,007	2.1%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付（発行）される普通交付税及び臨時財政対策債について、市税等の増収を見込み、合計で前年度比29億3,300万円減で計上しています。普通交付税は、原資となる国税等の増収などにより総額が増加したこと、臨時財政対策債は、地方全体の財源不足額が縮小し総額が減少したことから、普通交付税を前年度比16億円増、臨時財政対策債を前年度比45億3,300万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰り入れを抑制する必要から、前年度比10億円減の25億円としています。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
建設事業債等	7,909,500	4,455,200	3,454,300	77.5%
借換債を控除後	6,093,400	4,043,000	2,050,400	50.7%
臨時財政対策債	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
借換債を控除後	3,750,000	8,283,000	△4,533,000	△54.7%
計	11,659,500	12,738,200	△1,078,700	△8.5%
借換債を控除後	9,843,400	12,326,000	△2,482,600	△20.1%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賅えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、障害者給付、子ども医療扶助、医療・介護保険への繰出金等の影響で、民生費は、前年度比35億4,870万円の増の1,005億5,740万円で、一般会計全体の43.6%を占めています。

総務費では、新たに設置する公共施設保全等基金へ約41億8,000万円の積み立てをすることもあり、前年度比44億5,760万円、29.0%増となっています。

衛生費では、ワクチン接種や医療提供体制の確保などの新型コロナウイルス感染症関連経費を拡充したことにより、前年度比46億4,460万円、率にして17.3%増となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の53.0%を占めています。

普通建設事業費は、海老川上流地区やJR南船橋駅南口市有地活用事業などの新たなまちづくり事業や、高根台公民館等複合施設の改修工事など公共施設の保全に積極的に取り組むことから、前年度比36億6,067万円、44.2%の増となっています。

物件費、補助費等の増については、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種、軽症者療養用ホテル、空床補償等の医療提供体制の確保に引き続き対応することによる増分が主なものです。

また、積立金の大幅な伸びは、公共施設保全等基金への積み立てによるものです。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	971,000	983,900	△12,900	△1.3%
総務費	19,813,200	15,355,600	4,457,600	29.0%
民生費	100,557,400	97,008,700	3,548,700	3.7%
衛生費	31,532,800	26,888,200	4,644,600	17.3%
労働費	262,800	191,100	71,700	37.5%
農林水産業費	640,300	532,700	107,600	20.2%
商工費	4,251,900	4,245,100	6,800	0.2%
土木費	21,116,000	19,150,300	1,965,700	10.3%
消防費	6,633,500	6,497,300	136,200	2.1%
教育費	24,574,900	23,498,400	1,076,500	4.6%
公債費	19,786,200	17,518,700	2,267,500	12.9%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

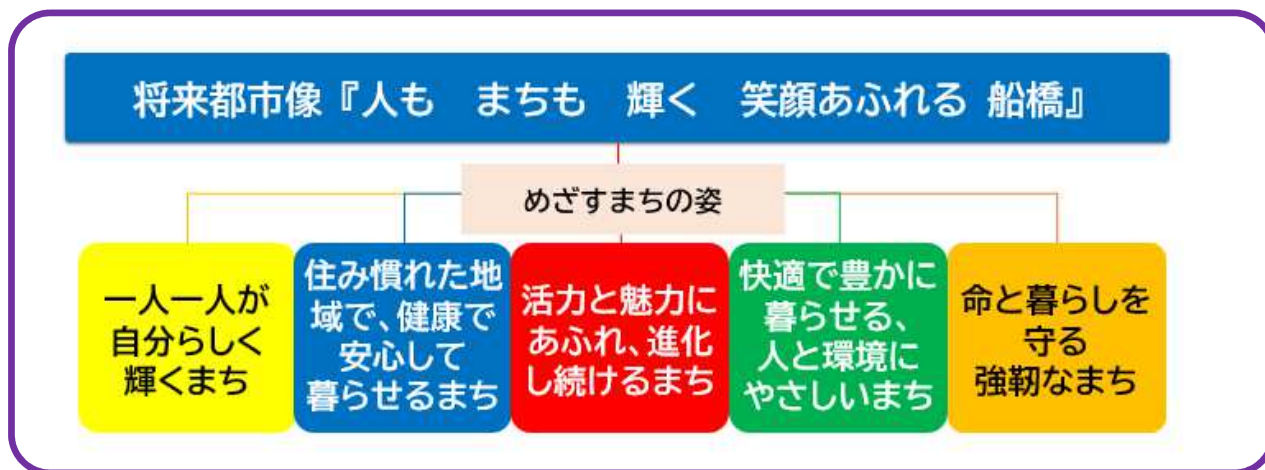
（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人件費	39,102,817	39,202,027	△99,210	△0.3%
扶助費	63,296,158	60,562,760	2,733,398	4.5%
公債費	19,789,375	17,522,349	2,267,026	12.9%
普通建設事業費	11,935,379	8,274,707	3,660,672	44.2%
補助事業	2,783,712	2,013,276	770,436	38.3%
単独事業	9,151,667	6,261,431	2,890,236	46.2%
物件費	41,218,662	39,226,552	1,992,110	5.1%
維持補修費	1,363,070	1,171,473	191,597	16.4%
補助費等	24,717,691	22,672,862	2,044,829	9.0%
積立金	4,348,785	141,415	4,207,370	2975.2%
投資及び出資金	2,492,472	1,237,667	1,254,805	101.4%
貸付金	2,906,067	2,900,961	5,106	0.2%
繰出金	18,969,524	18,957,227	12,297	0.1%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	230,440,000	212,170,000	18,270,000	8.6%

Ⅲ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

第3次総合計画基本構想の将来都市像の実現のために、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として5つの「めざすまちの姿」を掲げ、各分野横断的な目標とするものです。



(2) 令和4年度における主要事業

次頁以降に、令和4年度における主要事業について、5つの「めざすまちの姿」ごとに示すとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業及び自治体DXに向けた取り組みについても掲載しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

新型コロナウイルス感染症対策事業

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、これまで実施してきた効果的な取り組みを継続しながら、必要に応じて的確に体制の強化を図ります。

新型コロナウイルス感染症予防接種

健康づくり課（3,968,791千円）63頁

予防接種法に基づく臨時接種として、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施します。令和4年度については、3回目の追加接種を着実に進めます。



新型コロナウイルス感染症対策事業

保健総務課（2,620,865千円）63頁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談、診療、検査等を実施するとともに、宿泊療養施設を運営します。

患者受入病床確保の支援

健康政策課（7,411,592千円）63頁

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れを行う医療機関を支援します。

自治体DXに向けた取り組み

市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、自治体DXの取り組みを積極的に進めるとともに、誰でもデジタル化による利便性を享受できるよう、デジタルデバイド対策にも取り組みます。

オンライン申請の拡大 **拡大**

情報システム課（84,978千円）33頁

市民の利便性の向上を図るため、子育てや介護に関する主な手続きについて、マイナンバーカードを用いたオンライン申請ができる手続きを拡充します。

道路通報システムの導入 **新規**

情報システム課（1,661千円）33頁

道路維持課（予算参考資料に記載なし）

市民が普段から利用しているLINEを通じて、道路の不具合の情報を通報してもらい、迅速な補修対策につなげることを目的とした道路通報システムを導入します。

ICT機器整備事業 **拡大**

総合教育センター（358,552千円）103頁

GIGAスクール構想を実現するため、小学1・2年生の各学級に電子黒板を整備し、小中学校の全学級への整備を完了させます。

ICT支援員事業 **拡大**

総合教育センター（159,000千円）103頁

GIGAスクール構想を実現するため、令和3年度は5校に1人だったICT支援員を増員し、令和4年度は4校に1人の配置とします。

ICT学習支援事業 **新規**

総合教育センター（6,765千円）103頁

1人1台の学習用端末による家庭での学習や、授業のオンライン配信を実施するにあたり、インターネット環境のない就学援助の対象となる児童生徒に対し、通信が可能なモバイルルータを貸与します。

自治体DXに向けた取り組み

市立船橋高等学校ICT環境整備事業 **新規**

市立船橋高等学校（3,516千円）105頁

GIGAスクール構想を実現するため、市立船橋高等学校に教員用タブレットを整備します。

公民館スマホコンシェルジュサービス

社会教育課・中央公民館（予算参考資料に記載なし）

デジタルデバйд対策として、研修を受けた公民館職員が「スマホコンシェルジュ」となり、スマートフォンの基本操作やインターネット検索方法などのちょっとした質問に答えるサービスを市内公民館で引き続き実施します。

市民スマホコンシェルジュ養成講座 **新規**

社会教育課（344千円）107頁

ふなばし市民大学校において、市民スマホコンシェルジュ養成講座を新たに開催し、講座の修了生がスマートフォンの操作に悩みを持つ市民を地域でサポートする環境づくりを進めます。

公共施設保全等基金積立金

公共施設保全等基金積立金 **新規**

行政経営課（4,179,732千円）31頁

公共施設の保全に積極的に取り組むとともに、将来の大規模改修や建て替えに備え、新たに設置する公共施設保全等基金へ、令和3年度補正予算とあわせて約71億8,000万円を積み立てます。

①一人一人が自分らしく輝くまち

市民活動の輪は、地域や学校、産業、文化、スポーツなど様々な分野で広がりを見せており、市民の活躍がまちの活性化や発展につながっています。

様々な活動や交流の輪の中で、市民一人一人が持つ経験や能力を最大限に発揮するためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、お互いの個性や価値観を理解し、尊重し合うことが何よりも大切です。

市民が生涯にわたって、ライフステージに応じた生き方や学び方、働き方を選択することができる環境づくりを推進するとともに、人権や多様性を尊重する意識の醸成を図り、「一人一人が自分らしく輝くまち」を目指します。

学習支援事業 拡大

地域福祉課（62,686千円）37頁

生活保護世帯、生活困窮世帯及びひとり親世帯等の中学生に対し、市内11会場11教室にて、週2回、原則生徒3～4人に対し講師1人の個別指導を行う学習支援事業を実施します。令和4年度は、定員を360名で実施します。

ひとり親家庭高校生キャリア支援事業 新規

児童家庭課（20,000千円）53頁

ひとり親家庭の子供の学習や進学、就労意欲の向上を図るため、児童扶養手当を受給している世帯の高校生に対し、キャリア支援として自分の将来の夢ややりたいことを考えるきっかけとなるセミナー等の開催及び日常の学習をサポートします。

3Dプリンターの整備 新規

指導課（6,397千円）105頁

文部科学省策定「教材整備指針」の内容に則り、中学校技術科の授業において使用する3Dプリンターを全中学校に整備します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

特別支援学級・通級指導教室の整備 **拡大**

総合教育センター（46,518千円）101頁

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、令和4年度から行田東・市場小学校（自閉症・情緒障害）及び海神南・飯山満南小学校（知的障害）、三田中学校（知的障害）に特別支援学級を新たに開設します。また、令和5年度に高根台中学校に難聴通級指導教室を開設するため、改修工事を行います。

支援員配置事業 **拡大**

総合教育センター（305,974千円）101頁

障害の状態に応じて一人一人が適切な教育的支援を受けられるよう、令和4年度は支援員を増員し、学校の支援体制の充実を図ります。

「(仮称) 船橋版こども大学」事業 **新規**

社会教育課（300千円）107頁

子供たちの主体的な学習意欲を高めるとともに、将来の夢や目標を持つきっかけとなるよう、市内の大学と連携し、生活の中の身近な疑問などを題材として、専門分野の有識者による講義を行います。令和4年度は包括連携協定を締結している東邦大学の理学部と協力し、小学6年生を対象に理数教育を主とした体験機会を提供します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

生き生きとした心豊かな生活を送るためには、市民一人一人が健康であることが何よりも大切です。そして、安心できる暮らしには、子供から高齢者まで支えが必要なときに、誰もがその状況に合った適切なサービスや支援を受けられることが欠かせません。

安心して子供を生み育てることができる環境の整備や、生涯にわたる健康づくりのサポート、高齢者や障害のある人、複雑化・複合化した課題を抱える人などに寄り添った包括的な支援の充実などに取り組みながら、身近な地域で市民同士がお互いに支えあう地域づくりを推進し、「住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

成年後見制度普及事業 **拡大**

地域包括ケア推進課（981千円）45頁

権利擁護支援の包括的な支援体制の構築及び成年後見制度の利用促進に向けた体制整備を図るため、司法・医療・福祉の専門職や地域を含めた地域連携ネットワークの構築や権利擁護の啓発活動を行います。令和4年度は権利擁護における中核機関を設置し、有識者による会議の開催や、成年後見制度等の講演会や研修の実施、パンフレット作成を行います。

地域包括支援センター委託事業 **拡大**

地域包括ケア推進課（435,284千円）131頁

高齢者人口の増加に伴い、相談支援体制の充実を図るため、在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの移行を図ります。令和4年度については、宮本・本町地区に1か所増設を行います。

看取り環境整備推進事業費補助事業 **新規**

高齢者福祉課（7,000千円）43頁

市内の介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取りや家族等が宿泊する個室の確保を目的として行う施設の改修やベッド等の整備にかかる経費を補助します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

妊娠・出産支援事業 **拡大**

地域保健課（59,820千円）61頁

産後に家族等から十分な家事・育児等の支援を受けられない方で、心身の疲れなどがある方を対象に実施している宿泊型の産後ケアに加え、令和4年度からは通所型の産後ケアを実施します。

健康スケール事業 **拡大**

健康づくり課（31,397千円）131頁

高齢者に自身の健康状態を振り返ってもらい、生活機能の低下の恐れがある高齢者を介護予防事業へ繋げ状態悪化を防ぐため、質問票による調査を行います。令和4年度については、令和元年度から開始した健康スケールの3年分の結果をもとに、地区分析及び一般介護予防事業の効果検証を行います。

個別予防接種事業

健康づくり課（1,964,000千円）63頁

予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施します。HPVワクチンについては、積極的勧奨の再開に合わせて、13歳及び16歳に対し個別通知を実施するとともに、積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した17歳から25歳の接種機会を確保するため、キャッチアップ接種を実施します。

地域福祉バス借上料補助事業 **新規**

地域福祉課（18,000千円）37頁

町会・自治会等の団体が地域福祉の増進を目的とした視察、研修、社会福祉に関する活動でバスを借上げた場合に、その借上料の一部を補助します。令和4年度からは、これまで複数の所管がそれぞれ実施していたバス事業を当事業に一本化して実施します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

食料支援等活動団体助成事業 **新規**

地域福祉課（500千円）37頁

食料支援を行うフードバンク事業を実施する団体を対象として、食料支援が必要な方に対する支援の安定化を図るため、支援物品の配送にかかる費用を助成します。

生活困窮者自立相談支援事業 **拡大**

地域福祉課（59,596千円）37頁

「保健と福祉の総合相談窓口さーくる」で実施している「生活困窮者自立相談支援事業」のアウトリーチ機能等の強化のため、相談の初期段階から自宅を訪問するなど、相談者に寄り添った支援を行うアウトリーチ支援員を配置します。

一時生活支援事業 **新規**

地域福祉課（3,380千円）37頁

一定の住居を持たない方を対象に、一時生活支援事業を新たに実施し、宿泊場所や食事の提供とともに、自立相談支援事業と連携して、利用者の自立に向けた就労支援などを行います。

障害者（児）総合相談支援事業 **拡大**

障害福祉課（90,156千円）39頁

障害者等の福祉に関する問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行います。令和4年度は総合相談窓口を市内2か所から3か所に増やします。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

ヤングケアラー実態調査事業 **新規**

子ども政策課（4,450千円）49頁

本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話を日常的に行うヤングケアラーの実態を把握するための調査を、小学4年生から中学3年生及び高校生などの子供たちを対象に実施します。また、この調査を通じて認知度の向上を図るとともに、必要な支援体制の構築等を検討します。

保育所等整備事業

子ども政策課（127,835千円）51・57頁

認可保育所及び小規模保育事業所の整備に係る費用を助成し、待機児童の多い地域の定員の拡大、特に本市の保育所待機児童の大半を占める1・2歳の受け入れ拡大を図ります。

こども送迎センター事業 **拡大**

子ども政策課（17,015千円）51頁

小規模保育事業所に併設したこども送迎センターを整備することにより、幼稚園の前後の預かり保育や幼稚園休園日の終日の預かり保育を実施することで、小規模保育事業所卒園後も就学前まで一貫して保護者が就労を続けられるよう、幼稚園への通園をサポートします。令和4年度は令和3年度に整備した1か所の運営を開始し、新たに1か所整備します。

児童相談所建設事業

家庭福祉課（26,314千円）55頁

市内のすべての子供を一貫して切れ目なく、迅速かつ総合的に支援する体制を構築するため、令和8年度の開設に向けて市児童相談所の整備を進めます。令和4年度から5年度にかけては、基本設計及び実施設計を行います。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

保育士就職支援事業 **新規**

保育認定課（3,960千円）51頁

保育士に対する本市の支援施策について、保育士向け求人サイトへの特集記事の掲載や会員へのメール配信を行うことにより認知度を向上し、市内保育施設への就職者の増加を図ります。

3歳未満児幼稚園定期預かり事業 **拡大**

保育認定課（16,715千円）51頁

保育が必要な満3歳未満の児童を対象に、幼稚園で長時間かつ年間を通した預かりを行っています。令和4年度は3園追加し、合計4園を対象に事業実施に係る費用を助成します。

放課後ルーム整備事業 **拡大**

地域子育て支援課（予算参考資料に記載なし）

保護者が就労等している小学生の健全な育成を図るため、放課後の遊びと生活の場となる放課後ルームを市立小学校全55校に設置しています。令和4年度から飯山満小学校に新たに1施設開所します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 **拡大**

総合教育センター（23,489千円）103頁

児童生徒の複雑かつ多様な課題に対応できるよう、社会福祉の専門的な知識、技術を持つスクールソーシャルワーカーを要請のあった学校へ派遣し、家庭、学校、地域の関係機関と連携し、適切な支援につなげていきます。令和4年度は相談件数の増加に対応するため、1名増員し9名の配置とします。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

住む人や働く人、訪れる人など、人が集まるまちには活力が生まれ、その活力がまちの魅力を高め、さらに人を集めるという好循環を生み出します。

本市に関わる人が長い歴史の中で培ってきた伝統や文化、スポーツ、産業のほか、本市の自然環境など、様々な分野において、人を惹きつける魅力的な地域資源を有しています。

このような多彩な地域資源を活かしながら、新たな賑わいや価値を創出するまちづくりに取り組み、将来にわたって、市民に愛され、市外からも多くの人が集まる「活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち」を目指します。

J R南船橋駅南口市有地活用事業

政策企画課（100,034千円）31頁

道路建設課（389,000千円）85頁

J R南船橋駅南口市有地が有する高いポテンシャルを活用し、臨海部の玄関口としてふさわしい拠点形成を含めた魅力的なまちづくりを実現するとともに、賑わいの創出や回遊性の向上を図るため、令和4年度は市有地の道路や駅前広場及び電線共同溝を整備するほか、官民連携による開発を推進します。

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり 新規

政策企画課（予算参考資料に記載なし）

都市政策課（648,556千円）89頁

海老川上流地区において、「ふなばしメディカルタウン構想」に基づくまちづくりを進めるほか、海老川上流地区土地区画整理組合への支援を行います。また、海老川上流地区土地区画整理事業に併せ、東葉高速鉄道株式会社が実施する新駅的设计に要する費用を負担します。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

医療センターの建て替え **新規**

健康政策課（予算参考資料に記載なし）

医療センター総務課（407,750千円）145頁

医療センターが、救急医療及びがん医療を主体とする高度な急性期医療を提供する船橋地域の中核病院としての使命を果たせるようにするため、建て替えを行い、さらなる機能強化を図ります。令和4年度については、基本設計及び実施設計を行います。

救急ステーション建設事業 **新規**

消防局財務課（7,000千円）97頁

医療センター移転に伴い、ドクターカーを配置している救急ステーションを医療センター隣接地に移転します。令和4年度については、基本設計及び実施設計を行います。

ロケ地PR事業 **拡大**

商工振興課（539千円）81頁

映画やドラマ、CM、プロモーションビデオなどの撮影支援を行う「ふなばしロケーションズ“ふなロケ”」において、撮影実績のある市内ロケ地の周知及び観光振興を図るため、「ロケ地ツアー」の開催及び「ロケ地マップ」を作成します。

六次産業化推進事業 **新規**

農水産課（2,400千円）75頁

船橋産の米の消費拡大及び生産者支援を目的に米を使用した保存食を民間事業者が製造し、食育及び地産地消を推進するため市内小学校に配布します。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

農水産物ブランド推進事業 **拡大**

農水産課（7, 336千円）75・77頁

船橋のなし・船橋にんじん・小松菜・枝豆などの市内農産物及びスズキ・ホンビノス貝・三番瀬海苔などの船橋産水産物のブランド化を図るため、市内外でPRします。令和4年度は、さらなる認知度向上と生産者の負担軽減を図るため、「千葉ジェッツふなばし」のチームのロゴを活用した新たなデザインの船橋にんじん出荷用ダンボールの購入に係る経費の一部を助成します。

卸売市場施設再整備事業

地方卸売市場総務課（160, 600千円）143頁

地方卸売市場経営戦略において策定した施設再整備計画に沿って、老朽化施設の更新整備を進めます。耐震性能が不足する施設を優先整備とし、令和4年度は冷蔵庫棟や関連店舗棟の建て替えに向けた基本設計及び実施設計等を行います。

文化財普及事業

文化課（2, 557千円）107頁

市内の遺跡を紹介する遺跡マップと市内に存在する国、県及び市の指定及び登録文化財を紹介する冊子「船橋市の文化財」を改訂し、昨年本市で初めて国史跡に指定された取掛西貝塚をはじめとした市内の遺跡などの効果的な周知を図ります。また、取掛西貝塚のパンフレットを小中学校の児童生徒を中心に配布します。

④ 快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公共交通や商業、医療、教育などの都市機能の充実がもたらす生活の利便性と、海や川、緑地など恵み豊かな自然がもたらす安らぎの両面を享受できる暮らしは、本市の魅力のひとつです。

このような都市と自然が調和した暮らしを次世代へ引き継いでいかなければなりません。

都市機能の維持や向上、良好な道路交通環境の整備などに努めるとともに、自然環境の保全や創出、環境に配慮したライフスタイルや事業活動への転換などを図り、「快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち」を目指します。

シェアサイクル事業 **新規**

政策企画課（予算参考資料に記載なし）

自転車利用の促進を図るため、事業者と共同でシェアサイクルを導入します。令和4年度は試験期間としてシェアサイクルの需要や有効性等を検証します。

ふなばしエコカレッジの開講 **新規**

環境政策課（予算参考資料に記載なし）

自然環境を中心に、環境に関するテーマを幅広く学ぶ「ふなばしエコカレッジ」を新たに開講し、生物多様性に関する取り組みのリーダーや、市民団体の後継者などを育成し、地域における継続的な環境保全活動を促進します。

廃棄物発電を活用した自己託送実証事業 **新規**

環境政策課（予算参考資料に記載なし）

北部及び南部の両清掃工場の廃棄物発電の余剰電力を高瀬下水処理場へ送電する自己託送を実施し、エネルギーの地産地消を図るとともに、処理場で必要となる残りの電力を再生可能エネルギー100%の電力で調達することで、公共施設の使用電力の脱炭素化に向けた取り組みを進めます。

避難所施設等への再生可能エネルギー設備導入等事業 **新規**

環境政策課（予算参考資料に記載なし）

避難所等の公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を事業者の費用により設置し、そこで発電した電力を市が買い取り、公共施設で使用する電力の脱炭素化を図るとともに、災害時における公共施設の電力の一部を確保します。

④ 快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

太陽光発電システム設備設置費補助事業 **拡大**

環境政策課（3,600千円）67頁

温室効果ガスの削減を図るため、住宅における太陽光発電システム設備設置費用の一部を補助します。令和4年度からは対象を新築住宅にも広げ、市独自で実施します。

地球温暖化対策事業 **拡大**

環境政策課（1,147千円）67頁

市がゼロカーボンシティを目指して温暖化対策に取り組んでいることを市民に周知するため、緑のカーテンの普及や講演会のほか、市民説明会や出前講座、小学校における総合学習などの啓発事業を実施します。

電気自動車購入費及びV2H設備設置費補助事業 **新規**

環境政策課（6,250千円）67頁

温室効果ガス排出量の削減及び非常時における自立電源確保のため、電気自動車及び、電気自動車への充電や電気自動車から住宅への給電を行う機器であるV2Hを購入した場合の費用の一部を助成します。

海洋プラスチックごみ対策に向けた調査研究及び周知啓発事業

環境保全課（予算参考資料に記載なし）

効果的な海洋プラスチックごみ対策に繋げるため、引き続き日本大学生産工学部と連携しながら、市内の河川及び三番瀬周辺の海域の水を採取し、実態調査を進めるとともに、効果的な対策を検討します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

自転車活用推進計画の策定 **新規**

道路計画課（13,000千円）85頁

自転車活用の需要が高まる中、本市の実情に応じた自転車活用の推進を図るため、新たに自転車活用推進計画を策定します。

鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助事業

道路計画課（39,984千円）85頁

鉄道駅施設のバリアフリー化整備を行う鉄道事業者に対し、経費の一部について補助金を交付します。令和4年度は、東京地下鉄の西船橋駅及び原木中山駅のホームドア整備事業費に対して補助します。

コミュニティ道路整備事業

道路建設課（35,100千円）85頁

一定の区域で車両の最高速度を時速30キロに制限する速度規制と、車両の通行部分の幅員を狭くして減速を促す狭さくなどの物理的な対策を組み合わせた「ゾーン30プラス」を前原地区などに整備します。

歩道環境整備事業

道路建設課（284,000千円）85頁

歩行者の安全を確保するため、小栗原架道橋の東側に新たに歩道橋を設置して、歩行空間を創出するための工事を実施します。また、高根公団駅前について、交通拠点として交通手段の乗り換えや歩行が効率的かつスムーズに行うことができるようにするため、駅前広場の整備を行います。

都市計画道路整備事業

道路建設課（792,103千円）89・91頁

慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路3・3・7号線（南本町馬込町線）の用地買収、交差点改良、道路測量を実施するほか、無電柱化のための予備設計を実施します。また、都市計画道路3・4・20号線（印内習志野台線）の用地買収・歩道整備や、市道00-052号線の整備に伴い、京成本線京成西船第2号踏切道の拡幅を実施します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

地震や風水害等の自然災害、大規模火災、犯罪の発生及び感染症の感染拡大など、市民生活を脅かす非常事態は、いつ、どこでも起こりうるものです。

このような危機意識を市民と共有するとともに、被害を防止・軽減するまちづくりを着実に推進していかなければなりません。

平時から、市民と行政が一体となって、災害や犯罪に強い地域づくりや、緊急時における効果的な情報の収集・伝達手段の強化に取り組むほか、危機管理体制の強化や、自然災害の被害を軽減するための都市基盤整備などを推進し、「命と暮らしを守る強靱なまち」を目指します。

防災備蓄品の整備

危機管理課（37,299千円）35頁

防災アセスメント調査の結果により、避難者数の増加が見込まれるため、備蓄食料品等の拡充を行います。

マンホールトイレの整備

危機管理課（12,000千円）35頁

災害発生時の避難所におけるトイレ不足の解消とともに、避難者の衛生対策や健康保持のため、マンホールトイレの整備を推進します。令和4年度は大穴小学校及び七林小学校に5基ずつ整備します。

女性の地域防災力向上事業 新規

危機管理課（300千円）35頁

地域防災力の向上には女性の視点が欠かせないため、新たに女性を対象とした防災講座を開催します。

橋りょう維持・耐震化事業

道路維持課（145,000千円）83頁

市内の跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、重要な橋りょうの耐震化を図るとともに、「船橋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき老朽化した橋りょうの補修を併せて行います。令和4年度については、西船歩道橋や印内歩道橋、八栄橋などの耐震補強や補修を行います。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

森林整備事業

農水産課（25,000千円）75頁

公園緑地課（13,500千円）93頁

青少年課（15,000千円）111頁

台風などの強風による倒木被害の軽減を図るため、森林環境調査の結果に基づき、電線切断や交通の妨げのリスクの高い幹線道路沿いの樹木を伐採します。また、運動公園やふなばしアンデルセン公園、青少年キャンプ場のほか、私有地の一部においてナラ枯れした樹木について、伐採・運搬・処分を行います。

下水道整備事業（雨水管渠整備）

下水道建設課（560,600千円）149頁

大雨による浸水被害を軽減するため、山手地区及び湊町地区において下水道（雨水）の整備を行います。

一般排水機場整備事業

下水道施設課（226,962千円）87頁

供用開始から40年以上経過し、更新時期を迎えた排水機場について、機能の維持を図りながら施設の更新を実施します。令和4年度は西浦排水機場非常時ポンプの更新工事などを行います。

準用河川整備事業

河川整備課（182,149千円）87頁

令和3年度補正予算にて準用河川駒込川の改修を引き続き実施するほか、令和4年度は前原川、海神川及び長津川分水路の浚渫工事を実施します。